平成27年度事務事業評価シート（平成26年度実績）

事務事業コード	030401050	予算コード	01021300
事務事業名	障害者共同生活援助等事業		
担当課	障害福祉総務課		
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令　■条例・規則 障害者の日常生活及び社会生活を支援するための法律（障害者総合支援法）、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則		
事務事業類型	運営事業	評価区分	
実施手法	市直営		

対象

特定の市民　対象数　66人

１８歳以上の身体障害者、知的障害者、精神障害者

事業の内容

障害者総合支援法に基づき、地域のグループホーム等で生活する障害者に対し、食事の提供や相談及び日常生活の援助行い、障害者の自立生活を支援する。

事業の目的

グループホーム等利用者に対し、食事等の生活援助や日常生活における相談援助等を行うことで、地域での自立した生活を支援する。

従事人員（人）	
正規職員数	0.15
嘱託職員数	0.25
臨時職員数	0
歳出（千円）	
人件費総額	2,130

投入コスト（千円）	
国庫支出金	51,043
府支出金	25,521
市債	
その他	
一般財源	27,654
減価償却費	0
事業費	102,088
フルコスト（千円）	104,218
市民1人当りコスト（円）	1,030

活動指標	H26実績
グループホーム支給決定者数	66.0

成果指標	H26実績
グループホーム利用者数	66.0

コスト指標	H26実績
入居者１人当りの経費	1,579,060.0

評価	評価点
有効性	B
効率性	C
妥当性	B
受益者負担	B
緊急性	A
公的関与	A
実施主体・委託化	A
他の事務事業との関連	A
透明性	C
財政健全化計画	該当なし
財政健全化の取組	該当なし
改革改善プラン達成度	該当なし

一次評価　B

障害者入所施設及び精神科病棟長期入院患者の地域移行が推進されており、利用者数は年々増加している。単身生活が困難な障害のある人にとって、日常生活及び相談のできる場としてグループホーム等は非常に重要である。しかしながら新規事業所の立ち上げが無く、平成26年度の利用者数は横ばいであった。

事務事業実施内容

支給決定者数７４人